

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月12日

**【四半期会計期間】** 第63期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 細谷火工株式会社

**【英訳名】** HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 細谷 穰志

**【本店の所在の場所】** 東京都あきる野市菅生1847番地

**【電話番号】** 042(558)5111(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 浜中 綱雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都あきる野市菅生1847番地

**【電話番号】** 042(558)5111(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 浜中 綱雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期累計期間	第63期 第2四半期累計期間	第62期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	528,836	717,590	1,503,125
経常利益 (千円)	111,270	134,364	219,346
四半期(当期)純利益 (千円)	68,656	82,095	134,116
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	201,600	201,600	201,600
発行済株式総数 (株)	4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額 (千円)	1,694,204	1,846,279	1,767,943
総資産額 (千円)	2,805,896	2,972,619	2,908,413
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.13	20.48	33.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5
自己資本比率 (%)	60.4	62.1	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,131	49,797	244,583
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,973	44,464	71,891
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,066	20,399	5,187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	416,281	625,295	599,562

回次	第62期 第2四半期会計期間	第63期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.01	12.89

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の打ち出した経済政策と日銀の金融緩和により円高修正・株高などで着実に景況感の改善が見られています。しかし、中国や新興国の景気減速懸念や欧州経済の低迷など、海外景気が不透明な状況となっており、一部設備投資に穏やかな持ち直し感が出ているものの、いまだに力強さに欠ける状況となっています。

火工品業界においては、限られた市場の中で依然としてコスト高の状態が続き、需要獲得のために厳しい競争が展開されているところです。

このような環境の下、当第2四半期累計期間の売上高は、主力の火工品事業において陸上自衛隊向けの訓練用火工品売上が前年同期より増加したことによって増収となりました。また、一部民間向け火工品の売上も増加となった結果、前年同期に比べ188百万円の増収となり、ほぼ期初の計画通りとなりました。利益面においても増収に伴う増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高717百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益135百万円（前年同期比17.4%増）、経常利益134百万円（前年同期比20.8%増）、四半期純利益82百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 火工品事業

当第2四半期累計期間の火工品事業は、前年同期には受注のなかった陸上自衛隊向けの火工品や、一部民間向け火工品の受注数量増加により、売上高は642百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

セグメント利益は、104百万円と前年同期と比べ10百万円（11.0%増）増加しました。

#### 賃貸事業

当第2四半期累計期間の賃貸事業は、前年同期と比べ賃貸先の増加により74百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

セグメント利益は45百万円と前年同期と比べ9百万円（27.1%増）増加しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで49百万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローで44百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローで20百万円の資金流入となりました。その結果、資金は前年同四半期累計期間と比べ209百万円増加して625百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、税引前四半期純利益134百万円、減価償却費30百万円、売上債権の減少99百万円などの資金流入に対して、たな卸資産の増加100百万円、仕入債務の減少21百万円、法人税等の支払53百万円などの資金流出がありましたが、49百万円の資金流入となりました。資金は、前年同四半期累計期間と比べ48百万円増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得43百万円などの支出により44百万円の資金流出となりました。資金は、前年同四半期累計期間と比べ14百万円増加となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金は、借入金による資金の増加570百万円がありましたが、借入金の返済513百万円、配当金の支払20百万円、建設協力金の返還15百万円などの資金流出があり、20百万円の資金流入となりました。資金は、前年同四半期累計期間と比べ21百万円の減少となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

### （火工品事業）

当第2四半期累計期間における研究開発費の金額は788千円であります。

なお、この期間において当社の研究開発の状況に重要な変更はありません。

### （賃貸事業）

賃貸事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	東京証券取引所J ASDAQ(スタ ンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	4,032,000	4,032,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		4,032,000		201,600		18,121

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細谷 文 夫	東京都あきる野市	1,001	24.8
浅原 勝	兵庫県三田市	300	7.4
細谷火工共栄会	東京都あきる野市菅生1847	241	6.0
志村 実	東京都青梅市	175	4.3
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	170	4.2
ナスクリエート(株)	東京都中央区日本橋本町3-8-4	137	3.4
牧野 弘 和	千葉県習志野市	120	3.0
吉井 一 雄	群馬県前橋市	106	2.6
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	100	2.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	95	2.4
計		2,540	63.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,000	3,979	
単元未満株式	普通株式 29,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,032,000		
総株主の議決権		3,979	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式421株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生 1847番地	24,000		24,000	0.6
計		24,000		24,000	0.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士江畑幸雄及び公認会計士一井正により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	599,562	625,295
受取手形及び売掛金	313,040	210,257
商品及び製品	28,468	24,379
仕掛品	113,764	234,725
原材料及び貯蔵品	167,988	151,941
その他	32,594	41,347
流動資産合計	1,255,419	1,287,947
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	340,933	335,691
土地	1,023,935	1,039,782
その他(純額)	133,393	136,174
有形固定資産合計	1,498,263	1,511,649
無形固定資産	46,240	46,205
投資その他の資産	108,489	126,817
固定資産合計	1,652,993	1,684,671
資産合計	2,908,413	2,972,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,792	41,112
短期借入金	509,968	557,320
未払法人税等	54,701	55,441
賞与引当金	37,485	38,206
その他	142,850	100,144
流動負債合計	807,798	792,225
固定負債		
長期借入金	63,374	72,678
退職給付引当金	69,890	71,435
役員退職慰労引当金	35,229	37,976
製品保証引当金	3,942	4,443
資産除去債務	8,910	8,910
その他	151,324	138,671
固定負債合計	332,671	334,115
負債合計	1,140,469	1,126,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,545,640	1,607,697
自己株式	11,077	11,131
株主資本合計	1,754,284	1,816,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,658	29,992
評価・換算差額等合計	13,658	29,992
純資産合計	1,767,943	1,846,279
負債純資産合計	2,908,413	2,972,619

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	528,836	717,590
売上原価	305,235	456,817
売上総利益	223,601	260,772
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 108,476	<sup>1</sup> 125,579
営業利益	115,124	135,193
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1,035	1,044
雑収入	1,044	2,708
営業外収益合計	2,080	3,754
営業外費用		
支払利息	3,615	2,632
休止固定資産関係費用	2,034	1,949
雑損失	284	1
営業外費用合計	5,934	4,583
経常利益	111,270	134,364
特別利益		
固定資産売却益	29	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
固定資産除却損	111	320
特別損失合計	111	320
税引前四半期純利益	111,189	134,043
法人税、住民税及び事業税	32,690	53,871
法人税等調整額	9,841	1,923
法人税等合計	42,532	51,947
四半期純利益	68,656	82,095

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	111,189	134,043
減価償却費	30,245	30,663
受取利息及び受取配当金	1,036	1,045
支払利息	3,615	2,632
売上債権の増減額（は増加）	184,838	99,716
たな卸資産の増減額（は増加）	235,753	100,825
仕入債務の増減額（は減少）	21,901	21,679
賞与引当金の増減額（は減少）	9,064	721
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,134	2,747
製品保証引当金の増減額（は減少）	9,464	501
未払消費税等の増減額（は減少）	14,243	6,458
その他	27,808	36,568
小計	57,553	104,447
利息及び配当金の受取額	1,036	1,045
利息の支払額	2,829	2,434
法人税等の支払額	54,627	53,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131	49,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	58,590	43,160
有形固定資産の除却による支出	53	-
有形固定資産の売却による収入	30	-
無形固定資産の取得による支出	-	933
投資有価証券の取得による支出	359	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,973	44,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	450,000	500,000
短期借入金の返済による支出	400,000	450,000
長期借入れによる収入	50,000	70,000
長期借入金の返済による支出	21,664	63,344
リース債務の返済による支出	968	648
自己株式の取得による支出	-	54
配当金の支払額	19,836	20,088
建設協力金の返還による支出	15,465	15,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,066	20,399
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,775	25,733
現金及び現金同等物の期首残高	432,057	599,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 416,281	<sup>1</sup> 625,295

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料	37,207千円	36,704千円
役員報酬	20,040千円	21,690千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	416,281千円	625,295千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	416,281千円	625,295千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,043	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,038	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	469,138	59,697	528,836	528,836
セグメント利益	93,771	36,008	129,779	129,779

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	129,779
全社費用(注)	14,655
四半期損益計算書の営業利益	115,124

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	642,659	74,930	717,590	717,590
セグメント利益	104,069	45,783	149,853	149,853

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	149,853
全社費用(注)	14,659
四半期損益計算書の営業利益	135,193

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円13銭	20円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	68,656	82,095
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,656	82,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,008	4,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

細谷火工株式会社  
取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江畑 幸雄 印

一井公認会計士事務所

公認会計士 一井 正 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。